

区分	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)
医療環境の変化	岩手県保健医療計画(2年目)	診療報酬改定	岩手県保健医療計画(中間見直し)	診療報酬改定	岩手県保健医療計画(最終年度)
	消費税10%施行				
中央病院基本理念	高度急性期医療を推進し県民に信頼される病院				
行動指針					
1 良質な医療の提供 ◇5疾病5事業を中心とした医療機能の充実・強化 ◇他職種チーム医療の推進 ◇患者・家族の思いに沿う体制強化 ◇安全・安心な医療の提供 ◇地域連携の強化	★高度急性期医療・専門医療の推進 ○5疾病5事業を中心とした医療機能の推進 ・SCU設置、ハイブリッド手術室及び透析室拡張整備、腎不全医療推進 ○がん診療連携拠点病院としての機能の充実 ・無菌室増床、ACP普及、ロボット手術導入準備 ○術後回復促進策の取り組み ○臨床研究・治験支援体制整備、遺伝外来の体制整備 ★多職種チーム医療の推進 ★患者・家族の思いに沿う体制強化 ○ACP推進、身体抑制回避検討、メディエーションスキル習得、音楽療法導入 ★安全・安心な医療の提供 ★地域連携の強化 ○入院支援センターの機能強化、ステラネットによる情報高速効率化 ○病病・病診・医科歯科連携の推進	★高度急性期医療に対応する体制強化 (医療機能・病床機能分化への対応) ⇒ 適正な人員配置 (医師・看護師の確保、リハビリ・CE等医療スタッフの増員) ・病院施設、高度医療機器等の設備整備 (重点的、効率的な設備の推進、ハイブリッド手術室、透析室改修検討、ロボット手術の導入検討) ・腎移植を見据えた腎不全医療の推進 ★患者や家族等の満足度向上につながる取組みの推進 ⇒ ACPやERAS等の手法を用いた患者・家族等の満足度向上及び医療の質の向上推進 ★臨床倫理検討体制(身体抑制回避)の構築推進 ★地域包括ケアへの取り組み ⇒ 介護、保健、在宅医療との新たな関係の構築、連携の推進 ・地域医療福祉連携の強化 (情報共有等の運営の検討、医療連携コーディネーター等の増員、入退院支援の充実)			
2 次世代医療人の育成 ◇研修医及び専攻医の確保 ◇各職域スペシャリストの育成支援 ◇院内研修教育の充実	★医師の確保に向けた取組みの推進 ○初期研修医募集枠の拡大、専攻医獲得戦略の検討 ○ベテラン医師の活用(キャリアモデル構築、再教育企画等) ★各職域における計画的な人材育成の推進 ○各職域のキャリアデザインによる専門資格職員の計画的育成と支援 ○特定行為に係る看護師、各職域スペシャリストの育成支援 ○BLSなど職員全体に対するシミュレーション教育の強化 ★各分野における先駆的取組施設との交流推進	★臨床研修医の確保と教育成果向上努力 ★専攻医獲得への戦略構築 ★職員のキャリアデザインに応じた計画的な人材育成 ⇒ 各職域における人材育成方針に対応した認定専門資格等取得の支援等 ★病院の機能及び医療ニーズに応じた各職域スペシャリストの育成(技術の習得・技能の向上、資格の取得等)			
3 地域医療への貢献 ◇あまねく医療の均霑の実践	★医師派遣への対応 ○県立病院間支援、へき地医療機関支援 ★診療機器の有効利用促進 ○画像提供、遠隔病理、機器共同利用 ★地域医療連携協議会の開催 ○課題の吸い上げと情報提供	★地域医療支援病院としての取組み強化、へき地医療拠点病院の取組み継続 ⇒ 指定基準の見直し等への対応(紹介及び逆紹介、救急搬送患者の受入、施設の共同利用、地域の医療従事者研修) ⇒ 附属診療所以外のへき地診療所における継続的な医療活動の実施 ★県立病院医療の集約化への貢献、地域医療における中央病院のあり方の検討 ★沼宮内及び紫波地域診療センターの活用方針の検討、葛巻及び西根病院との戦略的関係の構築			
4 救急医療の充実 ◇救急患者を断らない 24時間救急体制	★岩手医科大学病院の矢巾移転による救急患者増加に対する対策 ★総合診療科の有効的運用体制の確立 ★ヘリポートの円滑運用 ★救急室改修対応 ★救急医療に関する教育活動と専門医養成	★圏域内の二次救急体制の維持 (救急車搬送患者の動向を踏まえた対応) ★ヘリポートの円滑運用			
5 災害医療の体制整備 ◇災害拠点病院の機能の充実	★DMAT隊員の計画的養成推進 ★BCP(事業継続計画)を活用した取り組み ★多数の傷病者を想定した災害訓練の実行 ★CBRNE(テロ災害:化学、生物、放射性物質、核、爆発物)災害への準備	★東日本大震災の経験を活かした災害医療支援体制の構築 ★大規模広域災害及び地域での災害・大規模事故等へ対応の備え(BCPの活用) ★CBRNE(テロ災害:化学、生物、放射性物質、核、爆発物)災害への備え			
6 健全で効率的な病院運営 ◇将来を見通す 病院経営マネジメントの確立 ◇附属診療センターとの 一体的運営の推進	★収益の確保と費用の縮減 ○DPC特定病院群の維持と係数の向上 ○上位施設基準の取得準備 ○次期診療報酬改定及び消費税増税に向けた情報収集と事前準備 ★院内の情報管理体制の強化 ○会議体の役割分担明確化と構成の見直し ○院内情報伝達手段のルール見直しによる効率化 ○ステラネット(地域情報通信技術)の活用による情報伝達効率化	★2025年医療提供体制の変革に対応する経営方針の明確化と推進実行 ⇒ ダウンサイジングを含む医療機能・病床機能分化(高度急性期・一般急性期、地域包括ケア病床等)の推進 ⇒ 他の病床機能を持つ医療機関等との相互の連携強化と医療と介護の連携の推進 ⇒ 診療報酬改定への適切な対応(急性期病院として充実が求められる分野への対応強化) ⇒ 情報の効率的な活用方法等の検討(院内・院外医療機関等)			
7 魅力ある職場環境整備 ◇働き方改革の推進	★職員が働きたくなる環境整備推進 ○職員のやりがい発見支援、図書室スペースの有効利用に向けた改修検討 ○定年後人材、ボランティアが働きたくなる環境整備 ★健康管理体制の充実 ○産業医及び臨床心理士等が一体となったメンタル健康管理・サポート推進 ★職員の業務負担軽減 ○クラークの運営体制整備、業務の重複整理による簡素化、効率化推進 ○当院の高度先進機能を発揮する観点での地域連携推進	★職員の業務遂行意欲向上に向けた取組みの推進 ⇒ 職員のやりがい発見の支援等 ★ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働きやすい職場環境の整備(職員満足度の向上) ★メンタルを含めた健康管理体制の推進 ★関係医療機関との連携強化、役割分担の明確化の推進(当院が担うべき業務の整理・適性化)			
	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)
○医業収支比率(実績)					
○平均在院日数	11.8日	11.7日	11.7日	11.6日	11.5日
○新入院患者数/日	44.9人	45.1人	45.3人	45.5人	45.7人
○入院患者数/日	572.7人	572.7人	572.7人	572.7人	572.7人
○病床利用率	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%	83.6%
○入院診療単価	70,835円	71,050円	71,761円	72,479円	73,204円
○外来患者数/日	1,083.4人	1,060.0人	1,037.0人	1,014.0人	991.0人
○外来診療単価	22,593円	22,819円	23,047円	23,277円	23,510円

医業収支比率105%以上を目標

医療の質の向上・経営の質の向上

2025年のあるべき医療提供体制